「安心サポート」と弁護士法との関係についての弊社見解

2 0 2 2 . 9 . 2 0
エール少額短期保険株式会社
代表取締役 榛沢 知司

弊社が運営する保険契約者向けサービス「安心サポート」は、弁護士法第 72 条及び「弁護士情報提供ウェブサイトへの掲載に関する指針」(平成 30 年 1 月 18 日理事会議決)に抵触するものでないことを下記のとおり確認致しました。

記

1. 弁護士法第 72 条との関係について

弁護士でない者が行う法律事務は非弁行為と呼ばれ、弁護士法第 72 条において次のとおり禁止されています。

弁護士法第 72 条

弁護士又は弁護士法人でない者は、報酬を得る目的で訴訟事件、非訟事件及び審査請求、異議申立て、再審査請求等行政庁に対する不服申立事件その他一般の法律事件に関して鑑定、代理、仲裁若しくは和解その他の法律事務を取り扱い、又はこれらの周旋をすることを業とすることができない。

この条文によれば、弁護士法 72 条の刑罰が成立するための要件は次のとおりであると考えられます。

主体 弁護士又は弁護士法人でない者

行為 一般の法律事件に関する法律事務の取扱い行為、および一般の法律事件に関する法律事務の周旋行為

目的 報酬を得る目的があること

業態 業としてなされること

これを踏まえ、弊社の「安心サポート」が弁護士法 72 条に抵触しないことを、次のとおり確認しました。

(1) 弊社の「安心サポート」のサービスは、①無料弁護士相談、②無料法律文書チェック、③弁護士サーチ、④各種ヘルプナビという名称で、保険契約者向けに弁護士による簡易な法律事務サービスを無料で提供するものです。弊社がこのサービスを提供する目的は保険契約者の利便性向上に資するためであり、次のとおり弁護士法第 72 条に定める報酬目的に該当するものではありません。

- ①無料弁護士相談および②無料法律文書チェックは、保険契約者が弊社のウェブサイト上で予約を入れることで、掲載弁護士から初期相談や法律文書チェックのサービスを受けられるものです。このサービスに関して、弊社は弁護士および保険契約者から金銭の受領を行うことはありません。
- ③弁護士サーチのサービスは、保険契約者に対して一定の弁護士検索機能を提供するもので、掲載した弁護士情報は、所在地・得意分野・略歴・契約者向けメッセージなどです。このサービスに関して、弊社は弁護士および保険契約者から金銭の受領を行うことはありません。

■ ④各種ヘルプナビのサービスは、保険契約者が緊急性を要する事件に遭遇したときや、特に専門性を有する法律分野の弁護士探しを希望する場合に、弊社が弁護士情報の提供などの支援を行うものです。このサービスに関して、弊社は弁護士および保険契約者から金銭の受領を行うことはありません。

- (2) 弁護士法第 72 条に定める行為要件に関しては、弊社は「安心サポート」のサービス提供にあたり、弊社自身が「一般の法律事件に関する法律事務の取扱い」を行うものではなく、行為の主体はあくまでも法律事務の取扱いを自ら申し出た弁護士です。また、弊社は保険契約者に対して弁護士検索機能の提供と、弁護士情報を提供するのみであり、「一般の法律事件に関する法律事務の周旋」を行うものではありません。「周旋」を行うものでないことは、「2.『弁護士情報提供ウェブサイトへの掲載に関する指針』で定められた『弁護士情報提供ウェブサイトにおける紹介と法第 27 条及び基本規程第 11 条との関係』について」で詳述します。
- (3) 刑法としての弁護士法第 72 条違反の罪が成立するためには、報酬を得る目的が必要であるとされ、ここでの「報酬」とは法律事件に関して法律事務取扱いのための役務に対して支払われる対価をいうものです。弁護士法の解釈論としては、「報酬は法律事務取扱い行為やその周旋行為と対価的関連がなければならない¹⁾」とされています。弊社は、「安心サポート」のサービス提供に際し、弁護士または保険契約者から金銭を受領しておらず、まして個別の法律事務の対価として金銭を受領するものではありません。したがって、弁護士法第 72 条に定める報酬目的はありません。
- (4) 弊社が保険契約者から収受する保険料は、弁護士法第 72 条に定める「法律事務の対価としての報酬」ではありません。弊社が保険契約者から収受する保険料は、保険約款に定める保険事故が生じたときに保険契約者に対して支払う保険金の財源に充てるほか、保険事業を営むために必要な事業費に充当するために保険契約者に負担を求めているものです。ここで、保険事業を営むために必要な事業費には、「安心サポート」の運営費を含みません。「安心サポート」の運営費は、保険事業の剰余金を充当して運用しているものです。なお、保険料の水準は専ら保険商品としての補償内容のみに依存するものであり、付帯サービスとしての「安心サポート」の有無や、個別の利用実績によって保険料の額が変動するものではありません。また、同様の付帯サービスを提供している保険会社やサービス提供のない弁護士保険の保険会社と比べた場合に、弁護士保険の補償内容との対比において弊社商品の保険料水準が高いという事実はありません。以上のとおり、個別の法律事務の「対価」として保険契約者から弁護士に支払われるべき金銭の一部を弊社が受領しているという構図は成立しておらず、したがって、弊社が保険契約者から収受する保険料は、弁護士法第 72 条に定める「法律事務の対価としての報酬」に該当するものではありません。
- (5) ところで、一部識者によると、弁護士費用保険の引受保険会社による弁護士紹介実務について、「査定担当者などが協力関係にある特定の弁護士などを被保険者に紹介しているものである限り」、弁護士法第 72 条に抵触する可能性があることが指摘されています。²⁾ この指摘に関して弊社の「安心サポート」は、弊社従業員が保険契約者に対して特定の弁護士を紹介するものではなく、単に、定型的な弁護士情報と検索機能およびメッセージ送信機能を提供するのみであります。したがって、仮に同見解に従うとした場合でも、弁護士法第 72 条に抵触するものではありません。

2. 『弁護士情報提供ウェブサイトへの掲載に関する指針』で定められた『弁護士情報提供ウェブサイトにおける

¹⁾ 高中正彦「弁護士法概説 第5版」第 8 章第 2 節IV-3 対価性

²⁾ 應本昌樹「権利保護保険における弁護士選任に関する法的考察」2016 年 9 月 16 日日本保険学会関東部会報告

紹介と法第 27 条及び基本規程第 11 条との関係』について

弁護士が、法第 72 条から第 74 条までの規定に違反する者から事件の周旋を受け、または自己の名義を利用させることは、非弁護士提携と呼ばれ、弁護士法第 27 条で禁止されています。

また、弁護士職務基本規程第 11 条では、次のとおり非弁護士行為を行う者ばかりでなくかなり疑わしい場合も禁止対象に含めるとされています。

弁護士職務基本規程第 11 条(非弁護士との提携)

弁護士は弁護士法第 72 条から第 74 条までの規定に違反する者又はこれらの規定に違反すると疑うに足りる相当な理由のある者から依頼者の紹介を受け、これらの者を利用し、又はこれらの者に自己の名義を利用させてはならない。

ここでは、弊社の「安心サポート」が、弁護士法第 27 条および弁護士職務基本規程第 11 条に定める非弁護士提携に該当しないことを、「弁護士情報ウェブサイトへの掲載に関する指針(H30. 1. 18日弁連理事会議決)」に従って次のとおり確認しました。

- (1) 弊社の「安心サポート」は弁護士法第 72 条に規定する非弁護士行為に該当しないことは、「1. 弁護士法第 72 条との関係について」に述べたとおりです。また、弁護士職務基本規程第 11 条に規定する「弁護士法第 72 条に違反すると疑うに足りる相当な理由のある者」とは、指針によれば「報酬目的で法律事件に関して法律事務の周旋を業として法第 72 条に違反する者」であると疑われるという意味なので、報酬目的がなく法律事件に関し法律事務の周旋を業として行う者でない当社は、この観点に照らして疑いの余地はないものと考えます。
- (2) 指針では、「弁護士情報提供ウェブサイトが周旋をし、または周旋をしていると疑うに足る相当な理由があると認められる」ケースを具体的に列挙していますが、弊社の「安心サポート」は次のとおり周旋には該当しません。
 - 掲載する弁護士情報は、あらかじめ定めた項目について弁護士自身が記載した情報をそのまま保険契約者に提供するものであり、弊社の判断により選別・加工を行うものではありません。
 - 弊社は、ウェブサイト上で掲載弁護士と保険契約者が連絡を取り合う手段を提供しますが、両者の間に介入して法律事務取扱の便宜を図るものではありません。また、弊社が掲載弁護士に連絡し、法律相談・法律事務を提供の勧奨、面接日時の調整、情報の追加的提供等を行うものではありません。保険契約者からの相談等を弊社が一旦受けた後に、弊社が弁護士の選定・紹介を行うこともいたしません。
 - 弊社は、保険契約者と弁護士の通信にあたり、両者の意思疎通のためにその内容を加工することはありません。「安心サポート」は、保険契約者が弁護士に連絡する機能を提供しますが、その内容について弊社が関与・介入することはありません。
 - 弊社は、「安心サポート」のウェブサイトに掲載する弁護士の募集を行いますが、掲載にあたっては保険契約者の利便性向上に寄与する弁護士情報の提供を求めるのみであります。弊社は弁護士に対して、法律事件の依頼者を紹介する趣旨で掲載勧誘を行うことはなく、また、法律事務の取扱いに際して弊社が弁護士から報酬を受け取ることはありません。
- (3) 指針では、「弁護士情報提供ウェブサイトによる弁護士等の紹介は、報酬目的がある、又はあると疑うに足り

る相当な理由がある」ケースを具体的に列挙していますが、弊社の「安心サポート」は次のとおり周旋には該当しません。

- 弊社は、弁護士紹介の対価として、金銭その他の利益を受領するものではありません。
- 弊社は、「安心サポート」のウェブサイトに掲載した掲載弁護士から、事件処理その他の報酬を受けるものではありません。なかんずく、弁護士への紹介事件数や紹介事件にかかる弁護士報酬に応じて算定される利益の供与を受けるものではありません。
- 「安心サポート」のウェブサイトへの掲載に際して、当面の間、弊社は弁護士から掲載料を受取りません。

3. 『弁護士情報提供ウェブサイトへの掲載に関する指針』で定められた『弁護士情報提供ウェブサイトと基本規程第 12 条及び 13 条第 1 項との関係』について

弁護士情報提供ウェブサイトにおける紹介行為に関し、前項で述べた基本規程第 11 条に違反するとは言えない場合でも、ウェブサイト運営者が掲載弁護士から受領する利益が弁護士報酬の分配もしくは弁護士への依頼者紹介の謝礼に当たると認められるときは、禁止対象になるとされています。

この点に関しては、前項で述べたとおり弊社は「安心サポート」の運営に伴って、弊社は弁護士から金銭の受領を行っておりません。したがって、弊社は弁護士報酬の分配もしくは依頼者紹介の謝礼を受け取っておりません。仮に、将来のある時点において弁護士から掲載料等の代金を受取る必要が生じた場合でも、掲載期間やスペースの大小など客観的かつ定額的に決まる対価といえる範囲を逸脱しないよう留意するとともに、紹介等の報酬目的があると疑われ得る仕組みにならないよう万全の注意をもって対処いたします。

4. 『弁護士情報提供ウェブサイトへの掲載に関する指針』で定められた『弁護士情報提供ウェブサイトへの掲載と業務広告に関する規制との関係』について

弁護士ウェブサイトへの掲載が業務広告に該当する場合には、「弁護等の業務広告に関する規程」、「外国法律事務弁護士等の業務広告に関する規程」、および「業務広告に関する指針」に違反するものであってはならないとされています。

弊社の「安心サポート」のウェブサイトに掲載している弁護士情報は、これらの規程で禁止される広告に該当する内容を含むものではなく、したがって掲載弁護士がこれらの規程に違反するという事実はありません。

以上